

平成28年度事業評価シート

事業名	11100	地方卸売市場施設管理費	担当課	農政部 農務課	内線		
					2222		
予算	会計	7	地方卸売市場事業特別会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	1	総務費		個別分野	5	農業
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	販路の拡大と流通の効率化
	目	1	一般管理費				
根拠計画							
実施計画事業 地方卸売市場管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食品の安定供給 ・生鮮食品の取引の適正化、流通の円滑化 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場の管理運営 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市場運営協議会にて市場における売買取引に関する事項を調査審議した。 ・市場のあり方検討を関係者と随時開催した。 ・市場施設の損傷箇所を修繕し、生鮮食品の品質保持管理に努めた。 								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		市場運営協議会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
		開場日数	日	目標値	270	270	270	270	270	
				実績値	258	-	-	-	-	
		算出根拠等	市場暦	達成率(%)	96	-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				実績値		-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	
		成果指標	卸売市場の年間総取扱数量	トン	目標値	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
					実績値	14,539	-	-	-	-
			算出根拠等	市場年報	達成率(%)	83	-	-	-	-
			卸売市場の地場物(青果物)の年間取扱数量	トン	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
実績値	1,339				-	-	-	-		
算出根拠等	市場年報		達成率(%)	84	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-			
		実績値		-	-	-	-			
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	29,296	31,200	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				27,953	30,363	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,343	837	-	-		
	一般財源									
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	322	347	-	-		
コスト指標	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	直売所の利用や市場外取引など流通形態が多様化する中で、年間総取扱数量は減少傾向にあるものの、当市場を利用する生産者や買受人は多数存在している。また、市民への生鮮品の安定供給などの役割を担っており市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しているが、全国的な市場情勢は民営化や民間事業者への買入などの動きもあり、管理運営方法については引き続き検討していく。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	市場の年間総取扱数量は減少傾向にあるが、生産者への販路の提供や市民への安全・安心な生鮮品の安定供給及び取引の適正化の観点から、成果はある程度あがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しており、直営時よりコストは縮減しているが、卸売業者の経営の悪化により市場使用料を減免していることから、今後の管理運営方法について引き続き検討する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	当市場を利用する生産者や買受人は多数存在するとともに、市民への生鮮品の安定供給の観点から、当市場は重要な役割を担っており、効果はあったと考える。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・卸売業者の経営改善に向けた指導及び支援を実施するとともに、隣接する卸商業センターのあり方を含め一体的に検討していく必要があるものの、卸売市場の将来構想を先行して進めていく必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・卸売市場並びに卸商業センターの今後のあり方を早期に検討する。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・庁内及び卸売市場並びに卸商業センターの関係者等と意見交換を行い、今後のあり方を早期に検討する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者の経営改善に向けた指導及び支援を実施するとともに、隣接する卸商業センターのあり方を含め一体的に検討していく必要があるものの、卸売市場の将来構想を先行して進めていく必要がある。 											

平成28年度事業評価シート

事業名	51100	農業委員会運営費		担当課	農政部 農務課		内線
							2227
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業
	項	1	農業費		施策の概要	5	担い手の育成・確保
	目	1	農業委員会費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,112 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明に組織運営されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 日常的な「農地パトロール」の励行。 遊休農地発生防止と解消および、違反転用の防止。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。 農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。 行政に対して「建議」を実施し、新年度事業の政策を提言した。 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業委員会開催	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	13	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	108	-	-	-	-
		農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		高山市・高山市議会への「意見」	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	200	-	-	-	-
		農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	125	-	-	-	-
		成果指標		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	13,947	14,466	-	-	-	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,472	2,882	-	-	-	
一般財源			10,475	11,584	-	-	-		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,109	3,518	-	-	-	
		受益者 H27(H22)農業センサ農家戸数 (B)		4,486	4,112	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	毎月10日前後に農業委員会を開会し、農地法等の許可申請案件を適切に処理された。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙「農委と農家」の発行時に、最小限の業務のみ委託している。 HPなどを活用して広く公表し、コスト縮減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	関係行政庁へ建議を実施し、農業のための施策提言を行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 意見については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じ、国・県の施策の動向を早く入手し、施策提言を早期にかつ、効率的に行う。
---------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 農地の違法転用を防止するため、農地パトロールの実施や農地利用状況調査及び農地中間管理事業の活用により、農地保全を強化する。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るための「岐阜県農地中間管理機構」による農地の貸し借りにおいて、関係機関との役割分担に基づいて推進する必要がある。 27年度に改正され、今年度施行された農業委員会法による改選が平成29年度に実施されることに伴い、関係条例等の整備を行う必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 農地の違法転用を防止するため、農地パトロールや農地利用状況調査の実施および、農地中間管理事業の活用による農地保全を強化する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	51200	農業振興地域整備計画推進費		担当課	農政部 農務課		内線	2222
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	1~5	個性ある農業生産地づくり ~ 担い手の育成・確保	
	目	2	農業総務費					
根拠計画	農業振興地域整備計画							
実施計画事業	農業振興地域整備計画推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,112 戸
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成する。 農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。 各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興計画(農地利用計画)により、集団的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるように計画の変更等の管理を行う。 農業災害補償法にかかわる事務を3市1村の事務組合で執行する。 飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等への加入(負担金支出) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。 認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・経営指導、認定農業者組織の育成強化を図った。 水稲共済の引き受け面積は2,823ha(74ha減)、園芸施設共済の引き受け棟数13,911棟(570棟増)となった。 農業関係団体との連携を強化し、地域農業の振興を図った。 水稲共済の支払共済金は2,375千円、園芸施設共済の支払共済金は277千円であった。 						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	2	-	-	-	-
	算出根拠等	1回以上/年	達成率(%)	100	-	-	-	-
	共済加入/パンフレットによる周知	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	-	-	-	-
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	17	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	89	-	-	-	-
	振興農用地	農振農用地区域内 農用地面積	ha	目標値	5,446	5,446	5,446	5,446
			実績値	5,410	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	99	-	-	-	-
米の需給調整面積		米の需給調整面積	ha	目標値	1,692	1,683	1,671	1,671
			実績値	1,671	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	99	-	-	-	-
	認定農業者数	認定農業者数	経営体	目標値	585	585	585	585
			実績値	546	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	93	-	-	-	-
コスト面		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)		(A)	82,589	83,637	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			45	45	-	-	
	一般財源			82,544	83,592	-	-	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	18,410	20,340	-	-
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,112	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・関係団体とが連携することで、農業者に必要な鮮度の高い情報発信を行い、各種事業の実施や様々な情報提供を行っていることから、市民ニーズは高い。 ・農業共済事業は、農業災害補償法に基づき、共済金の50%を国が負担するものであり、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農業振興地域整備計画により、優良農地の確保に努めること、計画の見直しは市が行うべきである。 ・農業振興を図るうえで農業関係団体への支援、連携は必要である。 ・農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨事務組合において共同処理するものであり、見直しの余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・目標とする農振農用地面積をほぼ確保している。 ・農業改良組合長会議において、共済事業の内容、被害状況報告、共済金支払状況等の説明を行い、加入促進を図っている。 ・地域農業再生協議会をはじめ各種団体は積極的に活動しており、成果はある程度あがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・農業振興地域整備計画の見直しを行って最小限のコストで実施、財政負担はない。 ・農業共済の組織改革と運営負担金の見直しを行い、H25より減額を実施している。職員数は構成市村からの6名を含む20名体制に減員(うち高山市からの派遣は2名)。 ・各団体において加入団体の精査を行い、最小限のコストで事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・生産基盤である優良農地の確保により農業生産額促進に寄与している。 ・飛騨農業共済では、組織体制強化計画(H21~H30)及び第3次事務改善実施計画(H27~H30)の実現に向けて取り組んでいる。 ・農業振興を図るうえで必要な情報を収集・発信している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を確保するために無秩序な農地の開発等を抑制していく必要がある 園芸施設共済の引受戸数は減少傾向であったが、引受棟数ともに前年より増加していることから、担い手の集積、新規就農者の営農が進んでいると考えられる。 局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。 各団体は積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
---	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正な変更を行う。 飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。 各種共済制度の加入を促進する。 各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)	<p>課題等に対する28年度の対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立的な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行うことと、持続可能な農業を目指す。 飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。 災害補償等を受けられない農業者を減らすため、各種共済制度の加入を促進する。 事業効果の検証に基づき、より効果的な事業となるよう見直しを行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立的な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行うことと、持続可能な農業を目指す。 飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。 各種共済制度の加入を促進する。 各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	51300	営農推進対策事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2222
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	3	農業振興費		5	担い手の育成・確保		
根拠計画								
実施計画事業		営農推進対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,112 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる農業経営体への農地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実でスムーズな実施。 ・高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。 ・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定生産を図った。 						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	農業改良組合長会議での各種施策の周知回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値	1	1	1	1	1
	農業経営改善計画認定審査会の開催回数	回	実績値	1	-	-	-	-
			達成率(%)	100	-	-	-	-
算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
		目標値	2,087	2,140	2,210	2,270	2,340	
担い手への農地利用集積面積	ha	実績値	1,883	-	-	-	-	
		達成率(%)	90	-	-	-	-	
算出根拠等		目標値	50	50	50	50	50	
		実績値	40.1	-	-	-	-	
担い手への農地集積率	%	達成率(%)	80	-	-	-	-	
		目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
算出根拠等	農地集積面積/耕地面積×100	実績値	1,111	-	-	-	-	
		達成率(%)	65	-	-	-	-	
水稲共同防除実施面積	ha	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
		実績値	1,111	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	65	-	-	-	-	
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
コスト面	歳出(千円)		(A)	20,983	24,330	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,309	13,800	-	-	
	一般財源			9,674	10,530	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,677	5,917	-	-	
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数 (B)		4,486	4,112	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・認定農業者の経営安定だけでなく、適切な生産調整や水稲病害虫防除、農地の有効活用のためニーズがある。 ・農業者に必要な鮮度の高い情報発信を行い、各種事業の実施や様々な情報の提供が可能ことから、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化、水田の有効活用を促進するため、地域農業を担う農業者組織等と連携、支援しながら市が主体となって事業を実施している。 ・国、県、民間の活動と競合していない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・地域農業を担う農業者組織を育成することにより、地域農業の抱える課題の整理や解決策のけん引役として担っている。 ・農地の利用集積が増加するとともに、米の品質向上に結び付いており、成果は上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・構成団体の精査を行い、必要最小限の加入団体としていることから、事業効率化、コスト縮減等の改善の余地はない。 ・国、県の支援も仰ぎながら事業を実施しており、最低限のコストで事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・各農家の経営規模拡大や適正な生産調整、また不作付地減少など、多方面に効果がある。 ・農業関係組織の育成及び強化を推進することにより、農業振興を図るうえで必要な情報を収集し、政策面における検討材料としている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる不作付地の減少に向けて、農地の集積・集約を推進し、利用権設定面積の増加を図る。 ・活動内容や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。 ・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、改良組合や一定の地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめる、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 農地中間管理機構が農地の中間的な受け皿となって貸し借りを行うことから、当機構と連携しながら集積・集約を推進する。 より効果の上がる事業となるよう、検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。 ・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	51305	農業体験施設等管理事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	1	観光	
	項	1	農業費		施策の概要	2	滞在型・通年型の観光地づくり	
	目	3	農業振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	農業体験施設等管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 都市と農村との交流増加による地域の活性化 農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める 生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(楽野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) 市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) 各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果	H27の実績	6施設の利用者数 9,624人 荒城農業小学校参加児童数 76人 塩屋農園50区画、下切農園39区画						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動	施設利用者数	人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
			実績値	9,624	-	-	-	-
	算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	119	-	-	-	-
	荒城農業小学校参加児童数	人	目標値	80	80	80	80	80
実績値			76	-	-	-	-	
算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	95	-	-	-	-	
成果	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	72	-	-	-	-
	算出根拠等	利用者アンケート調査	達成率(%)	72	-	-	-	
	荒城農業小学校を「楽しんでいた」と回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
実績値			62	-	-	-	-	
算出根拠等	利用者アンケート調査	達成率(%)	62	-	-	-		
コスト	農園利用区画数	区画	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	89	-	-	-	-
	算出根拠等	塩屋農園 60区画、下切農園 40区画	達成率(%)	89	-	-	-	
	コスト	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)		(A)	28,152	26,540	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			2,068	2,259	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
一般財源			26,084	24,281	-	-		
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B)	310	295	-	-	
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・交流人口が増加することで、地域にぎわいが生まれるため、地域にとって必要な施設となっており、ある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・地元団体への譲渡が望ましいが、地元団体は財政基盤が弱いため事業主体となることは困難であり、市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・アンケート調査では、「満足」「やや満足」との回答が約7割を占めており、おおむね良好と評価できる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・すべて指定管理者制度により管理運営されており、直営時よりもコスト削減されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・都市と農村との交流増加による地域の活性化に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)

- ・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。
- ・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。
- ・農園の空き区画数が増加傾向にあるため、利用者の新たな掘り起こしについて工夫していく必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

- ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。
- ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。
	施設の適正な維持管理を行うとともに、広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。
担当課における次年度の考え方	指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。
	地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。 利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。

平成28年度事業評価シート

事業名	51310	農作物被害防止対策事業費	担当課	農政部 農務課	内線
					2223
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	1 産業・労働
	款	5 農林水産業費		個別分野	5 農業
	項	1 農業費		施策の概要	4 農山村集落機能の維持・強化
	目	3 農業振興費			
根拠計画	高山市鳥獣被害防止計画				
実施計画事業	農作物被害防止対策事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援) ・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指 標	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止柵(国庫事業):実施箇所数:13箇所、実施面積:131.3ha ・侵入防止柵(市単事業):実施箇所数:68箇所、実施面積:114.5ha ・有害鳥獣捕獲隊員数 299名(免許所持者:170名、補助者:129名) ・捕獲数量 イノシシ:494頭、サル:112頭、シカ:240頭、カラス:35羽、捕獲技術者育成 14名 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:53頭、ニホンカウチ調整捕獲 94頭 								
	活動 指 標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	175	180	185	190	195	
		算出根拠等		実績値	170	-	-	-	-	
				達成率(%)	97	-	-	-	-	
	活動 指 標	被害防止施設整備面積	ha	目標値	405	405	405	405	405	
		算出根拠等		実績値	246	-	-	-	-	
				達成率(%)	61	-	-	-	-	
	活動 指 標	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	
		成果 指 標	鳥獣による農作物被害面積	ha	目標値	50	50	50	50	50
			算出根拠等		実績値	40	-	-	-	-
			達成率(%)	80	-	-	-	-		
活動 指 標	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640		
	算出根拠等		実績値	1,015	-	-	-	-		
			達成率(%)	38	-	-	-	-		
活動 指 標	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
	コスト 内 訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
		歳出(千円)	(A)	94,950	156,660	-	-	-	-	
受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			37,517	68,278	-	-	-	-		
一般財源			57,433	88,382	-	-	-	-		
コスト 指 標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,044	1,740	-	-	-	-		
	受益者 全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを推進する上では重要な施策であり、市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・侵入防止柵設置の実施主体は農業者が組織する団体であり、市は直営施工を行っていない。 ・有害鳥獣捕獲は自治体が行うことから、高山市が事業主体となることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・地域ぐるみの対策を推進してきた結果、地域ぐるみで鳥獣被害対策・捕獲を実施する団体が増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・低コスト工法の普及などにより、事業実施団体によるコスト軽減を図っている。 ・イノシシ幼獣の捕獲報償金単価を見直したことにより、適正な捕獲とコスト軽減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・地域ぐるみの被害防止対策により効果が上がっていることから、今後、ソフト事業(研修会、地域の合意形成等)を実施しながら、地域ぐるみの対策を引き続き推進する。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで実施するソフト事業(研修会、被害調査、合意形成等)を強化。 ・捕獲技術後継者(特に猟銃所持者)の育成が急務であることから、狩猟免許推進のための研修会、講習会等の開催が必要。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。 ・駆除鳥獣肉の活用を促進する必要がある。 ・新射撃場の建設計画を早期にまとめる必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの対策強化 ・捕獲鳥獣肉の有効活用 ・鳥獣被害対策実施隊の制度化促進 ・射撃場整備の促進
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や鳥獣の個体数管理等を総合的に被害軽減を推進する。					

平成28年度事業評価シート

事業名	51315	農業制度資金等利子補給事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	3	農業振興費		5	担い手の育成・確保		
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	農業制度資金等利子補給事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農家戸数	対象者数	4,112 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・利子補給件数 135件 ・利子補給金額 3,580千円							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	24	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	120	-	-	-	-
		高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	39	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	130	-	-	-	-
		目標値							
		実績値							
		算出根拠等		達成率(%)					
		利子補給件数	件	目標値	160	106	50	34	28
				実績値	135	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	84	-	-	-	-
		利子補給金額	千円	目標値	3,800	2,600	1,400	1,000	900
実績値	3,580			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	94	-	-	-	-		
新規借入申込件数	件	目標値	13	13	13	13	13		
		実績値	26	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	200	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	3,580	2,451	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,745	1,202	-	-	
	一般財源				1,835	1,249	-	-	
	(A/B)				798	596	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)		798	596	-	-		
	受益者	H27(H22)農業センサ農家戸数 (B)		4,486	4,112	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業者からの融資の申し込みは恒常的にあり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・国の制度上、市の協力を求めている。 ・市が決定した過年度債務負担分は市が実施しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	・平成27年度の新規借入件数が26件である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国の制度上、市の負担割合が定められている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市が決定した景気対策利子補給(過年度債務負担分)は市が実施しなければならない。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載・配布し、制度の周知を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	51320	新規就農者等育成支援事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2224
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	5	担い手の育成・確保	
	目	3	農業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		新規就農者育成支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者等	対象者数	253 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業が持続的に発展する		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) ・新規就農者等が農地を賃貸借した際の賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成及び農業後継者における海外研修に係る経費に対する助成 ・経営リスクを負っている認定新規就農者等の経営が安定するために給付金を給付 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の実践的就農研修の実施 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農家会等の活動に対する助成 ・青年就農給付金等の給付による新規就農者等への支援 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業研修新規受入れ人数	人	目標値	10	7	7	8	8
				実績値	6	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	60	-	-	-	-
		新規就農相談件数	人	目標値	60	60	65	65	70
				実績値	108	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	180	-	-	-	-	
	成果指標	認定新規就農者数	人	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	9	-	-	-	-
		算出根拠等	八次総合計画	達成率(%)	90	-	-	-	-
		新規就農者数	人	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	17	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	57	-	-	-	-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)		(A)	34,786	75,580	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			33,430	61,303	-	-	-		
一般財源			1,356	14,277	-	-	-		
コスト指標			(A/B)	139,144	298,735	-	-		
受益者		新規就農者、農業後継者等	(B)	250	253	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・次代を担う新規就農者等の育成は、国の重点施策としても掲げられており、持続可能な強い農業実現のため必要性は高い。 ・農業後継者海外派遣研修については、応募がなかったため、更なる事業のPR等が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農業関係者と市が一体となって就農移住支援ネットワーク会議を組織し、新規就農者への総合的な支援を行っており、市が実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・営農に必要な技術等の実践的研修を受講した研修生は農業に定着しつつあり、新規就農者数は増加傾向にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・農業後継者団体への補助については、具体的な運用により実施しており、コスト削減に取り組んでいる。 ・県事業を導入し、コスト低減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・就農希望者への実践的な研修を実施することで、次代を担う農業後継者の確保に資することができた。 ・今後は新規就農者等が効率的及び安定的な農業経営者となるための継続的な支援やフォローアップを行い、農業への定着に向けた取組を図る必要がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題に対する28年度の対応状況	・青年就農給付金制度等の支援事業や支援体制(就農移住ネットワーク会議)、実践的研修情報等を積極的に発信し、新規就農者の確保及び農業への定着を図る。
-----------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	51330	6次産業化支援事業費		担当課	農政部農務課		内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地づくり	
	目	3	農業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		6次産業化支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	対象者数	546 経理※
	どういった状態にしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械、器具類の整備費等に対して助成する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	2事業者に対し補助金を交付							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		6次産業化法に基づく事業計画認定者	団体	目標値	16	17	18	19	20
				実績値	17	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	106	-	-	-	-
		補助金交付件数	件	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
		補助金交付事業者販売額	千円	目標値	11,010	19,727	20,539	20,774	20,774
				実績値	6454	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	59	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
実績値				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 971	4,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			971	4,000	-	-	-	
	一般財源					-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 485,500	7,326	-	-	-	
	受益者	事業採択者	(B)	2	546	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	6次産業化初期段階における機械・器具類の整備費や販売促進費に対する助成ニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	目標以上の販売成果を出している事業者がいるなかで、商品の需要に伸び悩んでいる事業者もいるため、販路開拓や商品の改善等の支援が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	6次産業化の取り組みを支援することで、農業者の持続的かつ健全な発展が期待される。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要である。新商品の販路開拓に向けた支援が必要である。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、販売関連イベントの情報を提供するなど販売促進に向けた支援を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。											

平成28年度事業評価シート

事業名	51335	農業施設等整備費助成事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	3	農業振興費			2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	
根拠計画								
実施計画事業		農業施設等整備費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等、新規就農者及び認定農業者等地域の担い手)	対象者数	4,112 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 化学合成農業や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成。 意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	農業総合整備事業(雨よけハウス、予冷庫、高所作業車、コンバイン等) 8団体 経営体育成支援事業(トラクター、スピードスプレーヤー) 4経営体							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨高山トマト選果場利用者数	人	目標値	130	130	130	130	130
				実績値	125	-	-	-	-
		算出根拠等	トマト選果場整備事業実施計画書	達成率(%)	96	-	-	-	-
		事業導入経営体数	経営体	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	4	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	27	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
算出根拠等			達成率(%)						
成果指標	重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	
			実績値	6,924	-	-	-	-	
	算出根拠等	高山市産業振興計画	達成率(%)	103	-	-	-	-	
	ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)	ha	目標値	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	
実績値			954	-	-	-	-		
算出根拠等	飛騨・美濃じまん農産物育成計画	達成率(%)	92	-	-	-	-		
新規就農者数	人	目標値	30	30	30	30	30		
		実績値	17	-	-	-	-		
算出根拠等	高山市産業振興計画	達成率(%)	57	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	64,191	58,100	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				38,130	38,100	-	-	
	一般財源				26,061	20,000	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	14,309	14,129	-	-	
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数 (B)			4,486	4,112	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・農業用機械施設等導入経費への助成は、規模拡大や新規就農時には不可欠であり、各生産団体からの要望も多くのニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県補助金交付要綱において市が補助事業者者に位置付けられており、市が実施することは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	B	・安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進及び農業販売額の増加に結び付く事業であり有効である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・実施要領により補助率が定められており削減の余地はない。 ・H22より県予算額の抑制、補助率の見直し、H25より採択要件の見直しが行われている。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・本事業の実施により、安全で安心な付加価値の高い農産物の生産が図られ効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を推進する際に、作目により採択要件が満たされず、要望に応えられない事例が発生している。 事業の早期着工について、引き続き事業実施主体、県等と連携し速やかな事業実施を推進していく必要がある。 成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求める必要がある。
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。
---------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 市のホームページ等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 農業産地としての維持拡大のために、生産者団体と協議し、効果的な農業施設等の整備を推進する。 対象者に対して事業を広くPRするとともに、事業取組者には成果目標の達成状況等の指導を行う。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	51340	地産地消推進事業費		担当課	農政部農務課		内線
							2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業
	項	1	農業費		施策の概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり
	目	3	農業振興費			3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画	地産地消推進計画						
実施計画事業	地産地消推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域で生産されたものを地域で消費する。生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農産物が供給される。地域の農業と関連産業の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議。 各種事業の実施(料理教室の開催、飛騨をまるごと食べべな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、見本市の開催、FB・ヒットネットTV等での情報発信) 学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-
	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	160	160	160	160	160
			実績値	142	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	89	-	-	-
成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	11	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	85	-	-	-
	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	67	67	67	67	67
			実績値	64	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	96	-	-	-
地産地消の取組を発信する店舗・団体の数	件	目標値	400	400	400	400	400	
		実績値	250	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	63	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	2,835	3,000	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				794	1,000	-	-
	一般財源				2,041	2,000	-	-
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	31	33	-	-
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	食の安全・安心志向はもとより地産地消のニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業のつなぎ役として市が参画することは妥当と考える。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	成果指標の状況については概ね達成傾向である。地産地消の取り組みを発信する店舗数については年々増えているものの、目標達成には事業者等の関心を高めるため更なるPRが必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	限られた予算で事業を推進しており適正と考えるが、さらに経費を削減するために、他の特定財源を確保するため研究を必要とする。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	推進事業の実施により、農業者、商工業者、消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながるものと考えられる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	市民の地域農産物の認知度向上と利用促進に向けた取組を強化する必要がある。
--	--------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、さらに強化する必要がある。地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、さらに強化する。地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。										

平成28年度事業評価シート

事業名	51350	環境保全型農業推進事業費	担当課	農政部 農務課	内線
					2226
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	1 産業・労働
	款	5 農林水産業費		個別分野	5 農業
	項	1 農業費		施策の概要	1 活気ある農業生産地づくり
	目	3 農業振興費			
根拠計画					
実施計画事業 環境保全型農業支援事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,112 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協働し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する。 ・国、県と協働し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。国・県と連携し、環境保全型農業に取り組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	廃ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等	年1回(12月頃)	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等	目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
	成果指標	算出根拠等	目標値	-	-	-	-		
			実績値	-	-	-	-		
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-			
成果指標	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-			
		目標値	1,000	700	700	700			
	算出根拠等	実績報告書	実績値	677	-	-	-		
		達成率(%)	68	-	-	-			
	成果指標	算出根拠等	目標値	1,500	2,500	2,500	2,500		
実績報告書			実績値	900	-	-	-		
算出根拠等		交付決定通知書等	達成率(%)	60	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-			
実績値		-	-	-	-				
コスト面	コスト指標	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)		(A)	1,397	2,500	-	-	
		受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			540	1,350	-	-	
		一般財源			857	1,150	-	-	
受益者1件当たり(円)		(A/B)	311	608	-	-			
受益者		H27(H22)農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,112	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	食品の安全性と環境保全への関心が高まる情勢の中、有機農業の取組や農地の多面的機能の発揮を促す本事業はある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国の要綱や関係機関との協議に基づく役割分担のもと実施しており、行政が実施する事業として妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	申請主義であるため目標値の設定は難しいが、今後も関係団体と協調して事業の推進を図る。これまでの活動により、対象となる者に関しては事業への誘導が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国・県・関係機関との協議のもと、必要最低限のコストで効率的に事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	安全で安心な農作物生産の振興と農業環境の保全につながる事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・本事業について、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。
------------------	--------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の事例をPRし、さらなる推進を図る。						

平成28年度事業評価シート

事業名	51355	中山間地域等直接支払事業費	担当課	農政部 農務課	内線
					2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	1 産業・労働
	款	5 農林水産業費		個別分野	5 農業
	項	1 農業費		施策の概要	4 農山村集落機能の維持・強化
	目	3 農業振興費			
根拠計画					
実施計画事業 中山間地域等直接支払事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定数落)	対象者数	92 集落
	どういった状態にしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付。								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		協定締結集落数	集落	目標値	96	93	93	93	93	
				実績値	92	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	96	-	-	-	-	
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
				達成率(%)						
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
				達成率(%)						
		成果指標	事業参加面積	ha	目標値	1,324	1,275	1,275	1,275	1,275
実績値	1,260				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-			
		目標値								
算出根拠等		実績値								
		達成率(%)								
算出根拠等		目標値								
		実績値								
算出根拠等		達成率(%)								
		目標値								
算出根拠等		実績値								
		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A) 173,233	175,300	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			129,546	131,100	-	-	-		
	一般財源			43,687	44,200	-	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,882,967	1,905,435	-	-	-		
コスト指標	受益者		(B) 92	92	-	-	-			
	活動組織数		(B) 92	92	-	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	農業生産条件が不利な中山間地域等に存する農用地に対して交付金が交付される事業であり、農業者のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	集落協定を締結している集落への交付金として、市が交付金の1/4または1/3を支援している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	当初計画よりも多くの農用地で事業に取組んでおり、中山間の対象区域内では、耕作放棄地も減少傾向にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	耕作放棄地の抑制に有効な事業であり、併せて農業用施設等の修繕等も実施しているため、市単事業のコストが削減される。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	耕作放棄地の発生率が高い中山間地域等の農用地に対して交付金が交付されるため、耕作放棄地の抑制が図られ、農地が管理されていることにより次代につながる農業が実施できる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・農業生産活動の重要性について広報等で幅広く周知し、組織拡大に向け引き続き事業を実施していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・中山間地域において高齢化や人口減少が著しく、農業や集落維持が懸念されており、当制度への取組組織も減少傾向にあるため、新規取組組織と協定農地の発掘を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	新規に取り組みを希望する集落の掘り起こしを行い、耕作放棄地の解消や予防を推進していく。					

平成28年度事業評価シート

事業名	51392	耕作放棄地対策事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2227
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	1	農業費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	3	農業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		耕作放棄地対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など多面的機能が向上し、農村環境や自然環境が維持されている。 地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と、住民同士の連携体制が浸透している。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者に対して、農地を再生するための活動に対して支援する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

目的	H27の実績	高山地域で 6団体などで 0.9haについて再生事業を実施、露地野菜などを作付した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	遊休地、耕作放棄地所有者へ意向調査	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	成果指標	耕作放棄地調査	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
コスト面	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】	ha	目標値	6	6	6	6	6	
			実績値	0.9	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	15	-	-	-	
	コスト指標		目標値						
			実績値						
		算出根拠等		達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,975	10,000	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			2,975	10,000	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	33	111	-	-		
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> 農業の生産基盤である農地を再生・保全する当支援制度は地縁団体、改良組合なども対象としていることから制度の活用実績もあり、ある程度のニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 国による「耕作放棄地再生利用緊急対策」という交付金制度があるが、支援対象に制約があり活用しにくい。 市独自事業で、農用地区域外や耕作放棄地の恐れのある農地の保全に向けて支援する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績にの波はあるが、耕作放棄地の解消への成果はある程度、達成されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は全体事業費の2割であり、取り組みやすい制度である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市が一体となって重要な施策として位置付け、健全な国土保全の確保に効果を上げている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 事業費ベースで、H24 44%、H25 49%、H26 12%、H27 30%と低調であることから、事業推進のためのPRが必要である。 中山間地域等直接支払などの活用により農地保全および、農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。 耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H27:109haとなっている。実質解消面積は103haであるが新規の発生面積は7haである。
---------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員や改良組合長を通じ、積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。 8月～11月の農地ハトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。 「人・農地プラン」の話し合いの場で解消事例などを提示し、地域全体の課題として認識してもらい、解消にもつた取り組みへの参加を促進させる。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。						

平成28年度事業評価シート

事業名	54100	農業土木施設整備事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	4	農業土木費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	1	農業土木総務費					
根拠計画								
実施計画事業		農業土木施設整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者団体等)	H27センサス農家戸数	対象者数	4,112 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。 			
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備 ・防災ダム施設の保守点検 			

2 事業の推移・結果(Do)

成果目標	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水門等管理及び花壇手入れに対する謝金の支払い ・維持管理事務実施における諸費用の支払い ・農業用施設管理における賠償責任保険の支払い ・岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(賦課金)に支払い ・町内要望、情報提供箇所を中心に、用排水路等の農業用施設の修繕、改修整備を実施 ・施設点検(冬期間を除き毎月1回+豪雨時の点検)・施設維持管理(スクリーンの清掃、支障木伐採) 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	原材料支給件数	件数	目標値	50	50	50	50	50
		算出根拠等		実績値	47	-	-	-	-
				達成率(%)	94	-	-	-	-
	活動指標	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入		目標値	48	48	48	48	48
		算出根拠等		実績値	48	-	-	-	-
				達成率(%)	100	-	-	-	-
	活動指標	防災ダム点検回数		目標値	20	20	20	20	20
		算出根拠等		実績値	20	-	-	-	-
			達成率(%)	100	-	-	-	-	
活動指標	施設管理等処理数		目標値	10	10	10	10	10	
	算出根拠等		実績値	9	-	-	-	-	
			達成率(%)	90	-	-	-	-	
成果指標	用排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	170	170	170	170	170	
	算出根拠等		実績値	82	-	-	-	-	
			達成率(%)	48	-	-	-	-	
成果指標	水門管理、花壇手入れの謝礼		目標値	790	790	790	790	790	
	算出根拠等		実績値	755	-	-	-	-	
			達成率(%)	96	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	69,627	55,116	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			7,105	4,053	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			46	168	-	-		
	一般財源			62,522	50,895	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	16,933	13,404	-	-		
	受益者	農家	(B)	4,112	4,112	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業者等が、各地域で日常行う水門等の管理や花壇の手入れに対する謝礼であり、ある程度のニーズがある ・市内の排水路等の農業施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、長寿命化を図るため農業用施設の修繕等にかかるニーズは高い。また、地元分担金についての低減要望も高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市が所有する農業用施設であり、その施設の管理において必要な事業である ・市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合等の農業施設管理団体と調整し、効率的な整備補修を実施している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・農業用施設を適正に維持管理することが重要であり、今後も継続していく必要がある ・毎年度、町内会、改良組合等の農業施設管理団体より多くの要望が寄せられるが、事業の必要性を精査し、優先順位を付け事業を実施する必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト削減に取り組んでいる ・事業を実施するうえで必要な経費であるため、コストは適切である
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施することにより、持続的な営農活動が可能となる。農業生産性の向上が見込めるため、必要性は高い。農業用施設を維持管理する上で、かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入することは必要不可欠である。各地域で行われる水門の管理等についても、用水施設を維持管理する上で必要であり効果を発揮している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力し実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している。
・市内の用排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられている。
・防災ダム電気設備等の定期点検及び耐用年数が過ぎている施設の更新が未実施である。維持管理における不安材料となっており施設を適正な状態に保つためにも早期の対応が必要である。
・26年12月の倒木により、宮川防災ダムの電気、通信ケーブルに被害があった。今後、豪雨時の映像データが対応に重要であることから、より一層施設の監視が重要と認識した。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。
・多面的機能支払交付金を活用しつつ実施する必要がある。
・これまでどおり施設点検や維持管理を行う。
・防災ダム施設の定期的な点検、機器の保守点検実施を検討し、必要に応じた修繕や計画的な部品交換など、防災施設及び管理システムの適正な維持管理、運用に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、引き続き実施する。
・町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との調整を随時行う。
・通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の流水口付近の流木や土砂撤去等の清掃を実施する。
・データ管理等に必要な設備の修繕を行う。
・地震時におけるダム本体の安全性は確保されているが、引き続き点検等を実施し状態を確認する。
・防災ダム監視システムの不具合を解消する。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。 ・防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	54120	農村環境多面的機能向上事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2230
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	4	農業土木費		施策の概要	4	農山村集落機能の維持・強化	
	目	1	農業土木総務費					
根拠計画								
実施計画事業		農村環境多面的機能支払向上事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)		対象者数	70 組織
	どういった状態にしたいのか(意図)	機能が低下しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)を推進するとともに、農村環境及び地域農業の発展と農山村地域の活性化をはかる。			
概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織が策定した農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する計画に基づきその取り組みに対し支援する。			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	地域の農地維持や資源向上を目的に設立した活動組織に対し交付金を交付。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	参加農用地面積	ha	目標値	5,444	3,200	3,200	3,200	3,200
			実績値	3,104	-	-	-	-
	算出根拠等	農振農用地面積/参加面積	達成率(%)	57	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	インフラ整備充当率	%	目標値	34	34	34	34	34
			実績値	46	-	-	-	-
	算出根拠等	事業費/インフラ整備費	達成率(%)	135	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	242,094	247,420	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			181,621	185,595	-	-	
	一般財源			60,494	61,825	-	-	
	コスト指標		(A/B)	3,458,486	3,534,571	-	-	
受益者		(B)	70	70	-	-		
活動組織数								

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てており、農業者のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域の共同活動組織への交付金として、市が交付金の1/4を支援している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	産業の基である農業用施設の保全や長寿命化、農村環境保全は図られた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	この事業で農業用施設の修繕等を実施していることにより、市単事業のコストが縮減されている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てている地域が多い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・新規規程活動等の拡大を図るため、地域に対し啓発を行う必要がある。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・本年度は当該事業の第2期としての終期を迎える年であり、引き続き第3期に向け取組の継続を推進するとともに新規に取り組む組織の発掘を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	54200	県営土地改良事業費		担当課	農政部農務課		内線
							2229
予算	会計	1	一般	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	5	農林水産業費		個別分野	5	農業
	項	4	農業土木費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり
	目	2	土地改良費				
根拠計画							
実施計画事業 県営土地改良事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者(広域農道、中山間、かんがい排水)	対象者数	4,364 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カンントリーエレベーター等の近代化施設と結び移動時間の短縮を図る。 農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経済の安定を図る。 高山市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、温暖化対策として小水力発電など、地域全体への新エネルギーの積極的な活用を図る。 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 広域農道(岩井町から久々野町長湊まで)を新設する。 市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する負担金の支払い 事業実施に対する地元分担金の徴収 						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	広域農道整備事業の整備延長(換算延長)	m	目標値	383	631	485	272	—
			実績値	213	—	—	—	—
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	達成率(%)	56	—	—	—	—
	中山間地域総合整備事業の整備延長	m	目標値	1,252	3,195	2,565	2,395	2,504
			実績値	628	—	—	—	—
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	達成率(%)	50	—	—	—	—
小水力発電施設整備事業の整備率	%	目標値	1	1	71.4	22.4	—	
		実績値	0	—	—	—	—	
算出根拠等	事業額/計画額	達成率(%)	0	—	—	—	—	
成果指標	かんがい排水整備事業の整備延長	m	目標値	625	188	866	1,041	1,061
			実績値	129	—	—	—	—
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	達成率(%)	21	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	28,214	95,310	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)			5,057	17,200	—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			—	10,000	—	—	—
	一般財源			23,157	68,110	—	—	—
	コスト指標			(A/B)	10,290	21,840	—	—
受益者			(B)	2,742	4,364	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・土地改良事業として広域におよぶ受益者の同意を得て整備を実施しており、また地元の整備要望がある ・土地改良法に基づく受益者の同意を得て事業を実施している ・地域における整備要望が強い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている ・小水力発電 事業主体: 岐阜県 費用負担: 国 1/2 県 1/4 市 1/4
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・広域農道は農業経営の合理化や農業の振興を図るため、また地域の生活改善を図る上で有効である ・中山間地域の生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である ・かんがい排水事業は生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・広域農道は市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができる ・県営中山間事業やかんがい排水事業は、国庫補助による実施であり、農業基盤整備における市、地元の負担が比較的少なく有効な事業である
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域における農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上と活性化に効果がある ・農村生活基盤の整備により、地域生活環境が安定し定住化に対し効果がある
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 広域農道は事業自体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。 中山間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。 小水力発電の機器の需要が高まり、当初140,000千円の事業費から約190,000千円と高騰している。また、事業の費用便益比(B/C)が1を確保できるかが課題となっている。地元以外の地権者も関係しているため、用地交渉が難航する可能性がある。 かんがい排水事業は、農業水利施設の整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業は今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。 小水力発電事業を実施することにより、用水管理が適切に実施されるよう事業費と売電収入の長期的な収支を検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。 (小水力発電)概算収支による事業の検討。用地交渉の実施。適正な事業費価格での工事発注。 かんがい排水の新規箇所(四ヶ村用水)を平成28年度より実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	54210	土地改良事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2230
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	4	農林水産業費		個別分野	5	農業	
	項	5	農業土木費		施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	
	目	2	土地改良費					
	目	2	土地改良費					
根拠計画								
実施計画事業 土地改良事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	対象者数	45 組合
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。 ・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する ・土地改良事業に係る負担金の補助(高根地域) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・滝揚水機場ポンプ整備補修の実施 ・山口第一揚水機場ポンプ整備補修の実施 ・中切沈砂池浚渫の実施 ・土地改良事業に係る負担金を補助 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		償還払いに対する分担金	千円	目標値	1,300	1,150	1,000	1,000	1,000	
				実績値	1,300	-	-	-	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-
		償還払いによる受益者負担の軽減	千円	目標値	3,442	4,499	4,548	4,773	4,728	
				実績値	3,415	-	-	-	-	
				算出根拠等	達成率(%)	99	-	-	-	-
		土地改良施設の整備補修件数	件	目標値	4	2	2	2	2	
				実績値	3	-	-	-	-	
				算出根拠等	達成率(%)	75	-	-	-	-
		土地改良施設の整備要望件数	件	目標値	3	2	2	2	2	
				実績値	3	-	-	-	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-
		地元分担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	4,217	4,066	3,538	1,205	-	
実績値	4,217			-	-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)			100	-	-	-	-		
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	千円	H27 決算額		H28 予算額		H29 予算額		H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)	(A)	21,132	20,565	-	-	-		
		財源内訳		1,388	1,238	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			11,700	10,350	-	-	-			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,044	8,977	-	-	-			
	一般財源		469,600	457,000	-	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	45	45	-	-	-			
	受益者	土地改良組合、土地改良区	(B)	45	45	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> ・補助を受けている小規模農家にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H30)までは、継続が不可欠である ・適正化事業の受益者負担額が事業費の10%であり、受益者負担の軽減が図られることからニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者の負担軽減と小規模農家の経営の安定化につながる ・実施する土地改良施設は、高山市が管理している施設であり、市で修繕・改修する必要がある。また、国・県の補助金もあることから、高山市にとって有利な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の償還金額明細に基づき、計画どおりに達成されており有効である。 ・適正化事業計画を立案しているが、県内の団体による共同扶助事業のため、事業採択が難しい
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の償還金額明細に基づき、補助する事業であるため、コスト削減については評価の対象外である。 ・工事の実施時には「公共工事コスト削減に関する行動計画(第4期)」に基づき、コスト削減に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担額の軽減が図られ、かつ、土地改良施設の機能保持及び長寿命化が図られるため、持続的な営農活動が可能となる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設維持管理適正化事業採択拡大のため、県費拡充の働きかけを行うことが必要である。 ・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業は、今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。 ・債務負担金終了する平成30年度までは事業を継続する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	計画に基づき実施(債務負担)
------------------	----------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業は県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。 ・債務負担金終了する平成30年度までは事業を継続する。 						